

を問う

6月18日に6人が
一般質問をしました。

Q

加藤光彦 議員



全国の風しん患者は今年に入って大きく影響を及ぼすことになります。1本のワク

Q. 風しんワクチン接種費用に助成を
A. 予防接種費用の一部を助成する

急増し、今年5月の時点で去年一年間の3倍を超えました。妊娠初期の女性が感染すると生まれてくる赤ちゃんの目や耳、心臓などに障害が出るおそれがあり、その場合、本人やその家族の人生に大きく影響を及ぼすことになります。1本のワクチン接種で、そのリスクを回避できるのであれば、この助成は重要であり有意義なものであると言えます。

風しんワクチン接種緊急促進事業

対象者	女性 妊娠を予定または希望している女性（既婚・未婚に限らず、飛鳥村に居住する妊娠を予定または希望している女性。ただし、妊娠中の方、風しんの罹患歴のある方は除く。） 男性 妊娠を予定または希望している女性の夫（飛鳥村に居住し、接種対象である者と婚姻関係または同様の事情にある男性。ただし、風しんの罹患歴がある方は除く）
助成金額	麻しん・風しん混合（MR）ワクチン 5,000円 （単独の風しんワクチンを接種された場合は、3,000円） ※接種費用は医療機関ごとに違います

詳細は、すこやかセンター内保健福祉課へおたずねください。

加藤 光彦 議員

- ・風しんワクチン接種費用に助成を
- ・空き家・空き地情報バンクの設置を

村上 雅之 議員

- ・村農業公社で農地保有合理化を

橋本 涉 議員

- ・風しんワクチンの予防接種は希望者全員に無料で接種せよ
- ・一時避難所の建設費が非常に高くなっている、もっと安くすべきです

鈴木 義男 議員

- ・巨大地震の防災対策の見直しを

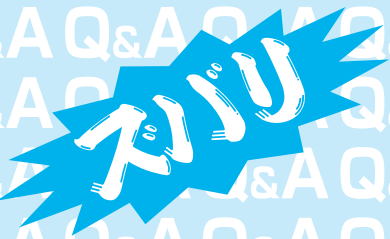
伊藤 秀樹 議員

- ・人口増加策についての見解を求める
- ・学校に顧問弁護士を
- ・高校生まで予防接種費用を無料化に

渡邊 一弘 議員

- ・保育事故での対応は
- ・飛鳥公共交通バス再度見直しを

策 施



によるものです。愛知県も助成に対し前向きであり、村の助成と抱き合わせで風しんワクチンの接種を公費によっておこなうことが行政の責務だと思っています。村の子育て支援の観点からも手厚い助成を実施していただきました。



久野時男 村長

A 全国的に風しんの流行が続いている中、愛知県では、風しん感染による先天性風しん症候群対策として、県内に居住する、妊娠を予定または希望している女性とその夫を対象に、風しん罹患を防ぐため、風しんワクチン予防接種を緊急に促進することとなりました。

これは、市町村が、風しんワクチンの予防接種費用を助成する場合において、助成費用の2分の1、上限2、500円以内が、愛知県から補助されます。

これに伴い、飛鳥村においても妊娠初期の風しん罹患を予防し、先天性風しん症候群の発生を抑えるため、本年の7月1日から来年の3月31日までの間、村内に居住する、妊娠を予定または希望している女性とその夫を対象に、風しんワクチンの予防接種費用の一部を助成することを考えています。

この予防接種は、任意予防接種であり、海部・津島地区市町村と海部医師会及び津島医師会との調整を図りながら、行います。

Q. 空き家・空き地情報バンクの設置を

A. 具体的な施策を検討する

加藤光彦 議員

Q 社会の核家族化、少子高齢化に伴い

でも交渉は当事者同士、或いは宅地建物取引業者を介しておこなってもらうことを原則とします。

村長

A はじめに、本村の空き家及び空き

今後、本村においても空き家や遊休地などの空き地が増加することが予想されます。さまざまな事情により管理できなくなった家や土地を飛鳥村に住みたい人、或いは畑や空き地の利用を希望する人に情報提供し、所有者と結びつける「空き家・空き地情報バンク」の設置を提案します。全国的にもこうした制度を導入している自治体が増えています。

本村の場合、職住近接のために臨海部の企業で働く人たちの住宅や社宅の需要も見込めるのではないのでしょうか。あくま

地の実態を把握するため調査は行っていません。また、遊休農地については、農業委員会において巡回され、作付け指導や、専業農家への農地のあっせんなどにより耕作放棄地は、ほとんど解消されていると聞いています。本村では、高齢者世帯や独り暮らしの高齢者世帯が増加しており、将来は空き家となる可能性を

「空き家・空き地情報バンク」とは、空き家・空き地物件情報を地方公共団体のホームページ上で提供する仕組み。行政側から移住・交流希望者向けの物件情報を収集・提供する。地域への定住を狙いとしている制度のため、バンク利用希望者にとっても、移住・交流に対する真剣さが問われるものとなる。

本村の場合、職住近接のために臨海部の企業で働く人たちの住宅や社宅の需要も見込めるのではないのでしょうか。あくま

本村の場合、職住近接のために臨海部の企業で働く人たちの住宅や社宅の需要も見込めるのではないのでしょうか。あくま

秘めています。

地域の住環境を守るためにも人が住むことにより、地域の防犯上の安全確保や地域の活性化につながるかと考えています。

新総合計画でも空き家の利活用を新規施策に掲げ現在取り組んでいます。議員のご提案も一つの方策としてお聞きしながら、空き家・空き地の利活用については、具体的な施策をご提案させていただきます。



麦の収穫

Q. 村農業公社で農地保有合理化を

A. 関係機関と連携し

農業者への支援を検討する

備を推進し、防災対策事業等で機能低下した土地改良施設を更新してきました。

出るのは火を見るより明らかであります。また、老朽化した土地改良施設は更新時期を控えており、今後莫大な費用を要する

開いています。国においても、戸別所得補償制度推進事業が、今年度から経営所得安定



村上雅之 議員

Q. 本村の農業は、稲作を中心とした

兼業農家でありながら地域農業・社会の持続、発展を担ってきたが、高齢化が進み、後継者不足が懸念されます。

以上を鑑み、優良農地を擁する本村は、農業の担い手を育成し、国際競争力に負けない、強い農業振興を画策する必要があります。

動向や対応が注視されているところと見られます。

土地利用型農業で、昭和40年代からは場整備、木曾川用水事業等で基盤整

現状、外国産の安い農作物に押され、食料自給率は低下し、農作物の価格低迷など、農家を取り巻く状況は厳しくなっており、聖域と言われた米

そこで次の3点についてお伺いします。

ご質問の、農業離れ（専業農家以外）の戸数及びその対策については、総農家数が484戸で、専業農家が35戸、兼業農家が449戸です。

近い将来、本村でも担い手不足等で耕作放棄地が増大し、離農する者が

①農業離れの戸数（兼業農家）及びその対策は
②農業施設の補助事業の地元負担の現状と軽減を
③農業公社の設置、また

農業離れ対策が喫緊の

村長

A. 本村では、これまで農業者・J

Aなど関係者と連携し、地域農業の振興事業を展開しています。



営農センター

課題である本村において負担をしています。

は、JAと協力し、農業経営の改善による望ましい経営体の育成を図るため、農家の経営規模の拡大、作業の効率化のため、JA・商工会が出資し公域の中心となる経営体への農地集積を推進します。

2点目の、農業施設の補助事業の地元負担の現状及び軽減については、農林事業の県主体の県営事業について、事業費の地元負担金が事業別において、6%から22・5%の負担金が発生しますが、本村の農業の重要性から、地元負担分を本村が全額

3点目の、農業公社の設置、または指導は考えないかについては、他県の自治体では、自治体・

社を設置しているところもありますが、本村としては設置は考えていませんが、JAと協力し、地域の中心となる経営体への農地集積を推進していきます。また、畑作物の共同出荷など、現在JAにおいて検討されています。

農業所得の向上、ネギ、ホウレンソウなどの特産品のブランド化など、そこから生じる付加価値を将来の農業経営の中に取り組んでいくことが重要であると考えます。

本村としましても、後継者や意欲ある新規就農者を確保、育成するとともに、JAなどの関係機関と連携し、農業者への支援を更に、検討していきます。

Q. 風しんワクチンの予防接種は希望者全員に無料で接種せよ

A. 海部医師会及び津島医師会と調整を図り一部を助成する



橋本 渉 議員

風しんの感染が全国的に広がり、

妊婦が感染すれば胎児に障害を及ぼす恐れがあるとして、愛知県は風しんワクチンの予防接種に半額の助成をすることを決めました。

現在、子供たちは無料接種になっていますが、大人たちは予防接種をしていませんでした。

感染を防止するためには、予防接種を受けることが、最も効果的であり

村長

県は、風しん感染による先天性風しん症候群対策として、

県内に居住する、妊娠を予定または希望している女性とその夫を対象として、風しんに罹患することを防ぐため、市町村が

助成する場合において、風しんワクチン予防接種費用の市町村費助成費用の2分の1、上限2、500円以内で県費補助することとしています。

先に述べましたように飛鳥村では、本年7月1

飛鳥村は子供たちに無料接種しているのですから、大人の希望者にも無料接種をすべきです。名古屋市は無料接種を実施するそうです。

この予防接種は、任意予防接種であり海部・津島地区市町村と、海部医師会及び津島医師会との調整を図っており、他の任意予防接種同様に全額助成は考えていません。

また、接種対象者については、県が示しています。妊娠前の接種を推奨するという観点から、県に合わせた、妊娠を予定または希望している女性とその夫を対象に行うことと